

巻 頭 言

学校長 鈴木 由美子

近年、高等学校改革の流れが加速化しており、令和2年11月13日には「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（審議まとめ）～多様な生徒が社会とつながり、学ぶ意欲が育まれる魅力ある高等学校教育の実現に向けて」（中央教育審議会初等中等教育分科会、新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会、新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ）が取りまとめられた。この中で、高等学校の特色や魅力を打ち出すことで、生徒の学習意欲を引き出し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現することにより、生徒の主体的な学びを保障し、卒業時に必要とされる資質能力を育成することが求められている。また、学校の特色や魅力を端的に示すものとして、スクール・ミッションの再定義とそれに基づく学科の新設・再編や、スクール・ポリシーの策定とそれに基づく教育実践の必要性が指摘されている。これらのことは、高等学校にのみ当てはまることではなく、中等教育6年間を通じて、どのような学びを保障し、どのような資質能力を育成するのか、ビジョンを示すことが求められているといえる。それは、今後の高大接続の在り方にもつながっていくことであろう。

本校におけるスクール・ミッションとは何かと考えてみると、それは学校経営方針にある、「学校教育に係る研究開発の全国的・地域的拠点校であることを使命とする国立大学附属学校として、大学との連携、開拓的な中等教育研究と教育実習研究をもって、社会の豊かな形成に参画する有為な人格を育成する」ことであろう。スクール・ポリシーは、教育目標である「徳育、知育、美育、体育の調和した全人教育を通じて生徒一人ひとりの能力を伸張し、平和的、民主的、文化的な地域・日本・世界の形成者に必要な資質を育成する」ことであろう。これらのスクール・ミッションやスクール・ポリシーを現実のものとして展開し発展させるためには、教員のたゆまぬ研鑽が必要不可欠である。日々の教育実践や教育研究を地道に行い、世に問いながら、さらに教員としての力量を高めていくその姿勢が、生徒の主体的な学びにつながっていくのである。本校教員のその姿勢が、研究成果という形で示されているのが本紀要であり、ここには本校教員の真摯な教育実践・研究の成果が掲載されている。

さて、「中等教育研究紀要」は、本年度で第67号となった。『創立百年史』によると、1920（大正9）年に本校に中等教育研究会が創設され、第1回中等教育研究会が開催された（当時は附属中学校）。全国の中等教育をリードしようとする本校教員の情熱と使命感のもと、1932（昭和7）年に、本紀要の前身ともいえる『中等教育の実際』が創刊された。このような名称にした理由について、『創立百年史』には、次のように記載されている。「この機関誌の誌名に、敢えて『実際』という語を用いたのは、根本の問題のほかに、手近な研究も見逃さないという立場を表明するためであり、会員の平素の実践や調査研究を発表して、中等教育界に貢献しようとしたのである」（『創立百年史』416頁）。こうした伝統は今も本校教員に引き継がれている。本紀要に収録した論文は、教育の実際や事実に基づき、丁寧な生徒観察と緻密な研究方法論に裏付けされたものであり、また現代の課題を的確に把握し、今後の中等教育の発展につながる新たな視点を示そうとするものである。そこには、「根本の問題のほかに、手近な研究も見逃さないという立場」や「中等教育界に貢献しよう」とする意志・意欲が表されており、脈々と継承される伝統の強みを感じるところである。

中等教育においては、思春期から青年期へと急激な発達をとげる生徒の実態を把握しつつ、教科が固有に有する学問としての系統性を教材・教育技術へと具体化し、応用して、生徒の個性や資質・能力を豊かに発展させることが求められる。加えて本校教員には、開発した教材や指導方法、評価方法等を一般化して、全国の中等教育の発展に貢献する責務があり、ここに本校教員の中等教育実践者・研究者としての矜持がある。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止のため、様々なことに制約のあった1年であったが、このような状況の中でも、本校教員はたゆまず教育実践・研究を行ってきた。その成果をどうかご覧いただき、忌憚のないご意見をいただければ幸甚である。

本紀要の刊行にあたっては、担当の教員にご尽力いただいた。感謝申し上げたい。また業務多忙の中、論文を執筆していただいた本校教員にも感謝申し上げたい。本紀要が、中等教育の発展に貢献することを心より願っている。

